

四半期報告書

(第50期第3四半期)

自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日

大和冷機工業株式会社
E01961

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第50期第3四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	大和冷機工業株式会社
【英訳名】	DAIWA INDUSTRIES LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾崎 敦史
【本店の所在の場所】	大阪市天王寺区小橋町3番13号
【電話番号】	06(6767)8171(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理本部長 那須 元彰
【最寄りの連絡場所】	大阪市天王寺区小橋町3番13号
【電話番号】	06(6767)8171(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理本部長 那須 元彰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期連結 累計期間	第50期 第3四半期連結 累計期間	第49期 第3四半期連結 会計期間	第50期 第3四半期連結 会計期間	第49期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 1月1日 至平成21年 12月31日
売上高（千円）	22,458,538	21,818,836	8,056,199	8,228,948	29,172,008
経常利益（千円）	5,488,904	4,789,875	2,032,892	2,114,132	6,728,318
四半期（当期）純利益（千円）	3,993,428	3,167,363	1,417,351	1,351,857	4,865,194
純資産額（千円）	—	—	35,486,804	39,000,721	36,356,119
総資産額（千円）	—	—	43,277,892	47,177,460	43,350,170
1株当たり純資産額（円）	—	—	690.24	758.71	707.17
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	77.67	61.61	27.57	26.30	94.62
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	—	—	82.0	82.7	83.9
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	7,770,546	5,730,359	—	—	9,459,663
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	885,801	△4,662,229	—	—	△907,452
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△501,137	△502,564	—	—	△519,288
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	23,670,915	24,114,193	23,548,627
従業員数（人）	—	—	1,767	1,842	1,706

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	1,842
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	1,842
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、単一セグメントであるため、品目別ごとの生産・受注及び販売の状況を記載しております。

(1) 生産実績

区分	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
厨房用縦型冷凍冷蔵庫 (千円)	2,182,406	104.6
店舗用縦型ショーケース (千円)	1,496,935	138.0
横型冷凍冷蔵庫 (千円)	549,685	256.0
製氷機 (千円)	692,752	174.7
合計 (千円)	4,921,778	130.1

- (注) 1 金額は販売価額の平均単価によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

区分	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
店舗設備機器 (千円)	318,591	121.3
厨房設備機器 (千円)	392,858	118.2
店舗設備工事 (千円)	25,059	490.4
合計 (千円)	736,508	122.7

- (注) 1 品目のうち「店舗設備工事」は、店舗設計・設備機器を総合的に受注したもののうちクロス及びタイル貼り等の内装工事を施工業者に委託する際に発生する費用であります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは原則として受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

区分	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
製品		
厨房用縦型冷凍冷蔵庫 (千円)	2,257,854	114.7
店舗用縦型ショーケース (千円)	1,665,985	100.7
横型冷凍冷蔵庫 (千円)	633,836	125.2
製氷機 (千円)	658,222	91.6
小計 (千円)	5,215,899	107.6
商品		
店舗設備機器 (千円)	777,831	130.9
厨房設備機器 (千円)	501,279	117.2
店舗設備工事 (千円)	26,422	491.0
小計 (千円)	1,305,533	127.1
点検・修理 (千円)	791,451	103.9
リース料収入等 (千円)	916,065	64.5
合計 (千円)	8,228,948	102.1

- (注) 1 品目のうち「店舗設備工事」は、店舗設計・設備機器を総合的に受注したもののうちクロス及びタイル貼り等の内装工事の販売金額であります。
- 2 総販売実績に占める割合が10%以上である販売先は、該当ありません。
- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、急激な円高に伴い景気回復を牽引していた輸出分野に陰りが見え始め、雇用・消費動向も依然として厳しく、先行きについては不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、主要取引業種の外食産業にあつては、消費者の生活防衛意識の一層の高まりから外食控えの状況が継続し、食品業界や一般小売業等にあつても、価格競争が一層激化する状況が続くなど、引き続き厳しい経営環境にありました。

このような状況のなかで、当社グループは、競争優位性を高めるべく、環境に配慮した製品の開発、コスト競争力の強化、営業体制の強化を推進しつつ、既存顧客との相互信頼関係の構築、新規顧客の開拓、サービス体制の充実に取り組み、業績の維持向上に努めてまいりました。

当第3四半期連結会計期間における売上高は8,228百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益2,065百万円（前年同期比2.3%増）、経常利益2,114百万円（前年同期比4.0%増）、四半期純利益1,351百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末と比べて763百万円増加し24,114百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は1,960百万円（前年同期は2,509百万円の資金の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2,092百万円、賞与引当金の増加287百万円、リース投資資産の減少279百万円、仕入債務の増加276百万円が、法人税等の支払額639百万円を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は953百万円（前年同期は5百万円の資金の減少）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出2,000百万円が定期預金の払戻による収入1,000百万円を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は243百万円（前年同期は2,741百万円の資金の減少）となりました。これは主に、配当金の支払額242百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000,000
計	84,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	51,717,215	51,717,215	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	51,717,215	51,717,215	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	51,717	—	9,907,039	—	9,867,880

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年6月30日現在の株主名簿の記載に基づいております。

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 310,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,915,000	50,915	同上
単元未満株式	普通株式 492,215	—	—
発行済株式総数	51,717,215	—	—
総株主の議決権	—	50,915	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大和冷機工業株式会社	大阪市天王寺区小橋町3-13	310,000	—	310,000	0.60
計	—	310,000	—	310,000	0.60

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は312,908株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	450	483	473	507	489	462	432	424	412
最低(円)	396	400	411	450	409	414	395	370	364

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日以後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役職名及び職名	旧役職名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 常務執行役員 (法人担当兼製商品担当兼 東京法人営業本部長兼関東 大利根工場長)	常務取締役 常務執行役員 (法人担当兼製商品担当)	小野 文男	平成22年6月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,114,193	25,548,627
受取手形及び売掛金	3,099,790	3,057,047
リース投資資産	※2 913,400	※2 1,759,155
商品及び製品	1,029,538	885,173
仕掛品	242,662	217,426
原材料及び貯蔵品	301,840	241,435
点検修理用部品	230,790	248,688
その他	742,269	761,601
貸倒引当金	△25,082	△56,057
流動資産合計	35,649,403	32,663,096
固定資産		
有形固定資産	※1 7,895,458	※1 8,152,772
無形固定資産	75,533	102,748
投資その他の資産		
投資有価証券	77,243	87,329
その他	3,728,654	2,576,004
貸倒引当金	△248,833	△231,780
投資その他の資産合計	3,557,064	2,431,553
固定資産合計	11,528,056	10,687,073
資産合計	47,177,460	43,350,170
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,956,542	1,975,173
未払法人税等	791,507	874,813
引当金	551,969	254,065
その他	1,803,705	1,848,375
流動負債合計	6,103,726	4,952,427
固定負債		
退職給付引当金	1,084,438	1,072,520
役員退職慰労引当金	971,028	943,623
その他	17,545	25,479
固定負債合計	2,073,012	2,041,623
負債合計	8,176,738	6,994,051

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,907,039	9,907,039
資本剰余金	9,867,880	9,867,880
利益剰余金	19,404,514	16,751,238
自己株式	△176,570	△173,907
株主資本合計	39,002,864	36,352,250
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,143	3,868
評価・換算差額等合計	△2,143	3,868
純資産合計	39,000,721	36,356,119
負債純資産合計	47,177,460	43,350,170

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	22,458,538	21,818,836
売上原価	8,959,291	9,026,069
売上総利益	13,499,247	12,792,767
販売費及び一般管理費	*1, *2 8,053,590	*1, *2 8,064,479
営業利益	5,445,656	4,728,288
営業外収益		
受取利息	28,836	33,598
受取配当金	1,306	1,358
スクラップ売却収入	30,780	73,658
その他	74,870	72,155
営業外収益合計	135,794	180,772
営業外費用		
貸借契約解約損	—	30,120
スクラップ処分費	52,690	53,181
その他	39,854	35,882
営業外費用合計	92,545	119,184
経常利益	5,488,904	4,789,875
特別利益		
固定資産売却益	—	*3 827
貸倒引当金戻入額	1,895	2,180
特別利益合計	1,895	3,007
特別損失		
固定資産売却損	*4 876	*4 5,503
固定資産除却損	*5 1,196	*5 78,077
特別損失合計	2,072	83,581
税金等調整前四半期純利益	5,488,728	4,709,302
法人税、住民税及び事業税	1,281,762	1,400,832
法人税等調整額	213,537	141,106
法人税等合計	1,495,299	1,541,938
四半期純利益	3,993,428	3,167,363

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	8,056,199	8,228,948
売上原価	3,285,027	3,358,938
売上総利益	4,771,171	4,870,010
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,751,860	※1, ※2 2,804,620
営業利益	2,019,311	2,065,390
営業外収益		
受取利息	10,142	18,043
受取配当金	—	180
スクラップ売却収入	12,824	35,522
その他	22,411	23,835
営業外収益合計	45,378	77,581
営業外費用		
スクラップ処分費	21,169	19,744
その他	10,627	9,095
営業外費用合計	31,797	28,839
経常利益	2,032,892	2,114,132
特別利益		
貸倒引当金戻入額	127	—
特別利益合計	127	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 171	※3 21,502
特別損失合計	171	21,502
税金等調整前四半期純利益	2,032,848	2,092,630
法人税、住民税及び事業税	408,617	519,550
法人税等調整額	206,880	221,221
法人税等合計	615,497	740,772
四半期純利益	1,417,351	1,351,857

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,488,728	4,709,302
減価償却費	523,989	429,950
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15,571	△13,923
賞与引当金の増減額 (△は減少)	357,806	297,320
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,800	△100
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△9,388	684
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	54,115	11,917
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	21,792	27,405
受取利息及び受取配当金	△30,143	△34,957
支払利息	7,806	—
固定資産売却損益 (△は益)	876	4,676
固定資産除却損	1,196	78,077
売上債権の増減額 (△は増加)	744,918	10,551
リース投資資産の増減額 (△は増加)	1,336,916	845,754
たな卸資産の増減額 (△は増加)	65,359	△212,108
仕入債務の増減額 (△は減少)	△89,117	981,368
その他	△117,575	15,901
小計	8,369,053	7,151,819
利息及び配当金の受取額	30,011	26,692
利息の支払額	△7,806	—
法人税等の支払額	△744,485	△1,450,753
法人税等の還付額	123,774	2,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,770,546	5,730,359
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,000,000	△8,000,000
定期預金の払戻による収入	3,000,000	3,500,000
有形固定資産の取得による支出	△99,410	△216,723
有形固定資産の売却による収入	102	7,740
無形固定資産の取得による支出	△20,210	△7,720
その他	5,319	54,473
投資活動によるキャッシュ・フロー	885,801	△4,662,229
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,500,000	—
短期借入金の返済による支出	△2,500,000	—
自己株式の取得による支出	△4,324	△2,662
配当金の支払額	△496,812	△499,902
財務活動によるキャッシュ・フロー	△501,137	△502,564
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,155,211	565,565
現金及び現金同等物の期首残高	15,515,704	23,548,627
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,670,915	24,114,193

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 1. 前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃借契約解約損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため区分掲記することといたしました。 なお、前第3四半期連結累計期間における「賃借契約解約損」は6,177千円であります。

第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結貸借対照表関係) 1. 前第3四半期連結会計期間まで区分掲記しておりました「賞与引当金」(当第3四半期連結会計期間の残高は415,232千円)は負債及び純資産合計額の100分の1以下となったため、流動負債の「引当金」に含めて表示することといたしました。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、当第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として算定しております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,755,504千円 ※2 資産の金額から直接控除している見積処分損相当額 リース投資資産 107,280千円 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引において、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収が困難と見込まれるリース投資資産の見積処分損相当額について、四半期末リース投資資産残高に過去の処分損の実績等を加味した比率を乗じて金額を算定し、計上しております。	※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,509,370千円 ※2 資産の金額から直接控除している見積処分損相当額 リース投資資産 98,340千円 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引において、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収が困難と見込まれるリース投資資産の見積処分損相当額について、当連結会計年度末のリース投資資産残高に過去の処分損の実績等を加味した比率を乗じて金額を算定し、計上しております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主な費用及び金額 広告宣伝費 41,697千円 運賃・倉庫料 792,292千円 製品保証引当金繰入額 124,997千円 報酬・給与手当 3,705,865千円 福利厚生費 571,699千円 賞与引当金繰入額 406,184千円 役員賞与引当金繰入額 10,500千円 退職給付費用 127,122千円 役員退職慰労引当金繰入額 28,136千円 ※2 一般管理費に含まれる研究開発費 6,321千円 ※4 固定資産売却損の内訳 工具器具及び備品 876千円 ※5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 8千円 機械装置及び運搬具 38千円 工具器具及び備品 1,148千円 計 1,196千円	※1 販売費及び一般管理費の主な費用及び金額 広告宣伝費 41,927千円 運賃・倉庫料 835,889千円 製品保証引当金繰入額 121,737千円 報酬・給与手当 3,766,018千円 福利厚生費 606,484千円 賞与引当金繰入額 339,981千円 役員賞与引当金繰入額 15,000千円 退職給付費用 101,991千円 役員退職慰労引当金繰入額 27,405千円 ※2 一般管理費に含まれる研究開発費 4,640千円 ※3 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 827千円 ※4 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 38千円 機械装置及び運搬具 1,444千円 土地 4,020千円 計 5,503千円 ※5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 56,088千円 機械装置及び運搬具 23千円 工具、器具及び備品 841千円 解体撤去費用 21,124千円 計 78,077千円

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主な費用及び金額 広告宣伝費 12,961千円 運賃・倉庫料 300,591千円 製品保証引当金繰入額 17,034千円 報酬・給与手当 1,124,121千円 福利厚生費 195,451千円 賞与引当金繰入額 283,760千円 役員賞与引当金繰入額 3,500千円 退職給付費用 41,415千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,185千円 ※2 一般管理費に含まれる研究開発費 1,914千円 ※3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 8千円 機械装置及び運搬具 35千円 工具器具及び備品 127千円 計 171千円	※1 販売費及び一般管理費の主な費用及び金額 広告宣伝費 14,321千円 運賃・倉庫料 346,837千円 製品保証引当金繰入額 19,026千円 報酬・給与手当 1,157,960千円 福利厚生費 209,007千円 賞与引当金繰入額 235,175千円 役員賞与引当金繰入額 5,000千円 退職給付費用 34,023千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,135千円 ※2 一般管理費に含まれる研究開発費 1,569千円 ※3 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 23千円 工具、器具及び備品 354千円 解体撤去費用 21,124千円 計 21,502千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 24,670,915 千円	現金及び預金勘定 29,114,193 千円
預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 1,000,000 千円	預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 5,000,000 千円
現金及び現金同等物 23,670,915 千円	現金及び現金同等物 24,114,193 千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	発行済株式の種類	自己株式の種類
	普通株式	普通株式
当第3四半期連結会計期間末株式数	51,717,215株	312,908株

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

①平成22年2月12日開催の取締役会において次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	257,052千円
1株当たりの配当額	5円00銭
基準日	平成21年12月31日
効力発生日	平成22年3月31日
配当の原資	利益剰余金

②平成22年8月10日開催の取締役会において次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	257,034千円
1株当たりの配当額	5円00銭
基準日	平成22年6月30日
効力発生日	平成22年9月10日
配当の原資	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

当社グループの主たる事業は、業務用冷凍・冷蔵庫、ショーケース、製氷機の製造販売、店舗厨房用冷熱器等の商品仕入、販売並びに当該製品・商品の点検・修理であります。これら冷凍冷蔵冷熱機器に係る事業は取扱製品・商品の種類・性質・販売市場等が類似した単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

当社グループの主たる事業は、業務用冷凍・冷蔵庫、ショーケース、製氷機の製造販売、店舗厨房用冷熱器等の商品仕入、販売並びに当該製品・商品の点検・修理であります。これら冷凍冷蔵冷熱機器に係る事業は取扱製品・商品の種類・性質・販売市場等が類似した単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 758.71円	1株当たり純資産額 707.17円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 77.67円	1株当たり四半期純利益金額 61.61円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(千円)	3,993,428	3,167,363
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	3,993,428	3,167,363
期中平均株式数(株)	51,417,297	51,407,614

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 27.57円	1株当たり四半期純利益金額 26.30円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(千円)	1,417,351	1,351,857
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,417,351	1,351,857
期中平均株式数(株)	51,413,162	51,406,119

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成22年8月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 257,034千円

(ロ) 1株当たりの金額 5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日 平成22年9月10日

(注) 平成22年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月4日

大和冷機工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川崎 洋文	Ⓔ
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森村 圭志	Ⓔ
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大和冷機工業株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大和冷機工業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月 8 日

大和冷機工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川崎 洋文	Ⓔ
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長野 秀則	Ⓔ
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大和冷機工業株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大和冷機工業株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。